
アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 中国で拡大する企業の金融資産投資（関 辰一） 1
2. 海外フィリピン人労働者送金の貢献と限界（塚田 雄太） 3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 高まる地政学リスク 5
2. 台 湾 回復ペースは鈍化も景気に底堅さ 6
3. マレーシア 景気は堅調さが持続 7
4. 中 国 景気失速の回避が党大会後の課題 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

副主任研究員 関 辰一
(seki.shinichi@jri.co.jp)

中国で拡大する企業の金融資産投資

中国では、企業の債務と金融資産が両建てで急増している。中国経済が抱えるリスクとして、不動産バブルに注目が集まりやすいが、景気失速をもたらしかねない企業の金融資産投資にも警戒すべきである。

■急増する企業の債務と金融資産

近年、中国の企業債務は急拡大している。国際決済銀行によると、2016年末の非金融企業（金融機関を除く企業部門）の債務残高の対GDP比は166%と、日本のバブル期を上回る（右図）。

企業債務拡大の要因の一つは、過剰な固定資産投資である。リーマン・ショック後の4兆元の景気対策を受けて、地方政府が融資プラットフォームを通じて調達した資金の多くは、効率性や採算性の低いインフラ建設や不動産開発投資に投じられた。また、鉄鋼やセメント、太陽光パネルなどの製造業セクターでは、大規模な金融緩和によって資金調達コストが低下するなか、新規設備投資を増加させた。非金融企業の期末貸借対照表勘定によると、純固定資産は2008年末の50.9兆元から最新の公表値である2012年末には79.2兆元へと増加した。

もう一つの注目点は、金融資産投資の拡大である。2008年以降の大規模な金融緩和を受けて、緩和マネーが金融資産に大量に流入している。実際、非金融企業の金融資産は2008年末の35.7兆元から2012年末には88.8兆元へと増加した。期末資産に占める割合をみても、30%から39%へ上昇した。ここから、足元においても非金融企業の債務残高の少なくとも4割は金融資産投資に回っていると推測される。

さらに、非金融企業の金融資産を、リスクの低い現金・預金と、よりリスクの高いその他金融資産に分けてみると、後者が21.2兆元から57.6兆元へと急ピッチで増加した。この統計は現在は発表が停止されているものの、以下で紹介する「委託融資」の動きなどを踏まえると、その後も企業による金融資産投資は一段と拡大している公算が大きい。

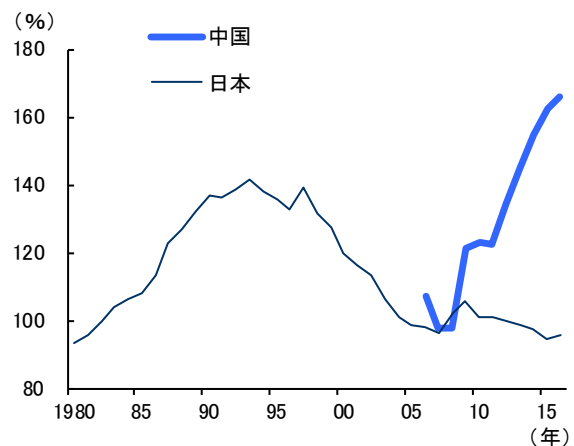
■人気が集まる委託融資

企業は様々な金融資産投資を行っているが、規模が大きく、リスクも高く、かつシンプルなスキームなのは、委託融資を用いた手法である。委託融資とは銀行を仲介役として、企業が他の企業に貸付けるものである。中国では、企業間で直接貸借を行うことが禁止されている。そのため、銀行に仲介手数料を支払っても高い運用利回りを得られる委託融資に人気が集まっている。

代表例は、コンテナ船などの生産販売に携わる舜天船舶社のケースである。国有企業である同社は、2012年に表面利率年6.6%の社債発行で資金を調達し、2012年から2013年末までに、銀行を經由して複数の非関連会社向けに年率18~19%で資金を貸し付けていた。

最近では、アルミ生産の国内最大手である中国アルミの事例が注目されている。2017年2月

＜非金融企業債務残高の対GDP比＞



(資料) 非金融企業債務残高はBISのtotal credit統計、GDPは国家統計局、内閣府「国民経済計算」を基に日本総研作成

10日付のウォールストリート・ジャーナル紙によると、2016年上半期の同社の委託融資による受取利息は3,070万元と、前年同期の4倍余りに拡大した。これは同社の純利益の約50%にのぼる。これに関して中国アルミは、委託融資は柔軟な資産配分の一環だと説明している。

また、国有企業がグループ内に設立した資産運用会社が委託融資を手掛けるケースもある。国内のたばこ産業を独占している中国煙草総公司は、傘下にサニー・ローントップ社を持つ。金融業に属する同社は、中信銀行などを仲介役に中小企業向けに年率18%程度で資金を貸付けている。なかには、20%超の高利率の貸出しも10件以上ある。たとえば、寧波金晨四季房地產有限公司向けは年率21.6%である。

こうした委託融資の残高は、2010年末の3.6兆元から2016年末に13.2兆元に急増し、対GDP比でみると、8.8%から17.7%へ上昇している(右図)。

委託融資が拡大している背景として、以下の三つがあげられる。第1は、資金運用側のニーズである。リーマン・ショック後、政府が利下げなど大規模な金融緩和を行ったため、国有企業は低利率で資金を調達できるようになった。そのため国有企業は、銀行などから低利で借入れを行ったり、社債を発行したりする一方、高利の委託融資で運用を行うようになった。

第2は、規制対象業種からの資金需要である。

政府は、不動産セクターや石炭など過剰生産が問題となっているセクターに対して融資規制を行っている。当該セクターの事業会社は銀行から資金を得ることが困難になったため、高利率の委託融資に資金調達を頼るようになった。

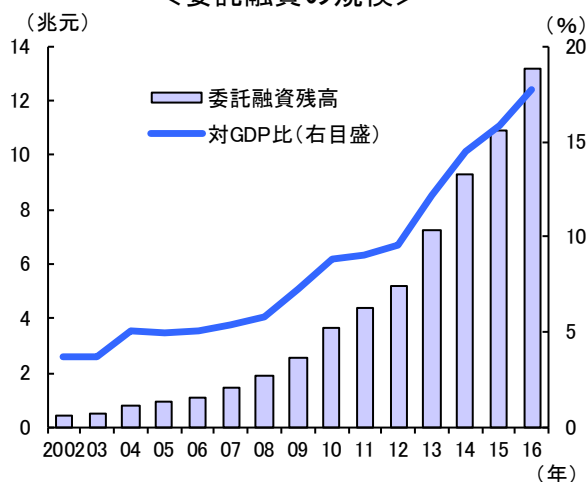
第3は、仲介する銀行側の事情である。銀行が政府の意向に従って、規制対象業種向け融資を抑制すると、当該企業の経営が行き詰って銀行の不良債権が増しかねない。銀行としては、政府の規制をかいぐって、企業の資金ニーズに応える必要がある。そこで、規制対象企業に直接融資するのではなく、いったん国有企業に融資したうえで、その資金を委託融資の形で規制対象企業に回すという手法を編み出した。

■中国経済の不安定性を高める要因に

委託融資のほか、銀行理財商品や信託商品も、高い運用利回りを得られるため、人気の高い金融資産である。企業と家計、金融機関を合わせた統計ながら、この3種類の金融商品の合計残高は2016年末時点でGDPの80%に相当する。日本企業の現地法人のなかでも、これらの高利回りの金融商品で資産運用している企業があるといわれている。

このような動きは、バブル期の日本を彷彿とさせる。1980年代後半、日本では大規模な金融緩和を受けて、企業は巨額な資金を調達し、そのかなりの部分を財テクに投じた。それがバブルの一因となり、後に深刻な問題を引き起こした。先述のように、近年の中国でも企業の金融資産と企業債務が両建てで急拡大している。かつての日本のように、投機的な動きが潜在的なリスクを高めているといえよう。中国では不動産バブルに注目が集まるケースが多いが、景気失速をもたらしかねない企業の金融資産投資にも警戒すべきといえよう。

＜委託融資の規模＞



(資料) 中国人民銀行を基に日本総研作成

研究員 塚田 雄太

(tsukada.yuta@jri.co.jp)

海外フィリピン人労働者送金の貢献と限界

フィリピン経済は、2000年代入り後、堅調な海外フィリピン人労働者送金を背景に成長が加速した。しかし、足元では海外からの労働者送金に依存した成長モデルが限界を迎えている。

■成長をけん引した海外フィリピン人労働者送金

フィリピンは、債務危機による経済混乱や汚職の蔓延、マルコス独裁政権崩壊後の政治混乱と国内治安の悪化などから、十分な対内直接投資を取り込むことができず、製造業の育成が周辺国に比べて遅れた。製造業の対名目GDP比は1972年の28%をピークに低下し、15年には20%となった。これは、同比率を3割近くまで高めることで高成長を実現したマレーシアやタイと対照的である。このため、フィリピン国内には十分な雇用の受け皿が整備されず、多くの国民は出稼ぎ労働者や移民として、海外に就業機会を求めた。政府も82年にフィリピン海外雇用庁を設立して、国外での就労を奨励し、そうした構図のもとで、フィリピンでは海外フィリピン人労働者（以下、OFW）からの送金が経済のけん引役となってきた。海外からの送金が消費の原資の一部となっているため、15年の消費比率は74%と日本などの先進国を上回る水準にある。このように、フィリピンは投資主導型の経済発展を遂げた他のアジア新興国とは異なり、消費主導型の経済を構築している。

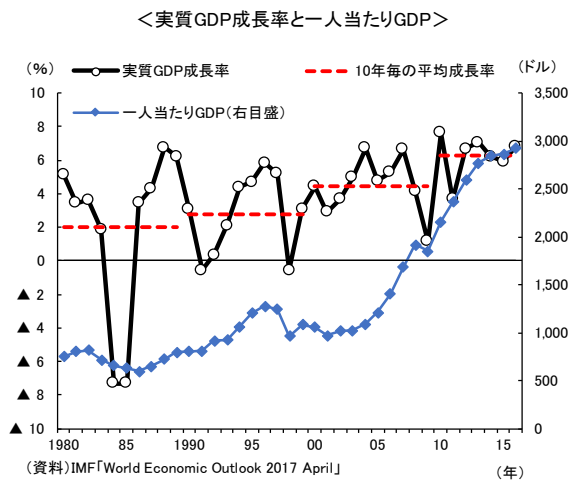
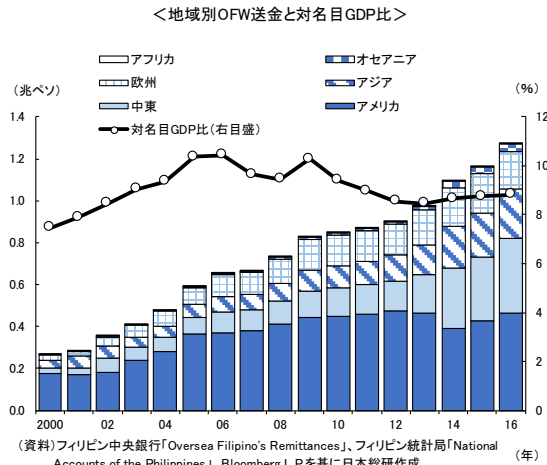
2000年代入り後、OFW送金は堅調に推移している（右上図）。16年のOFW送金額は1兆2,780億ペソと00年の4.8倍に拡大した。対名目GDP比率も8.8%と、国内経済への影響力を高めている。00年と16年との比較を地域別にみると、全ての地域で増加しているものの、とりわけ中東地域からの送金額増加が顕著であり、全体の増分のうち約3割が中東地域からの送金増によってもたらされた。

この堅調なOFW送金が消費を押し上げたことで、00年代入り後の実質GDP成長率は、「アジアの病人」と揶揄された80年代、90年代から加速し、一人当たりGDPは00年の1,055ドルから16年に2,924ドルへと上昇した（右下図）。

■先行き、海外フィリピン人労働者送金の大幅増は期待薄

もっとも、以下の3点を勘案すると、OFW送金の拡大は限界に近づいていると考えられる。

第1に、中東地域におけるOFW需要の鈍化である。03年頃からの原油価格上昇により、中東産油国には世界中から莫大な資金が流入、建設ラッシュが巻き起こり、それに伴い、所得水準



も大幅に上昇した。例えば、アラブ首長国連邦では07年の実質総固定資本形成の伸びが+43.3%まで高まり、一人当たりGDPは08年に45,720ドルとなった。このため、中東地域では建設作業員やメイドへの需要が高まった。新たに中東地域で就業したフィリピン人労働者のうち建設作業員とメイドは、それぞれ、02年の3.7万人、4.8万人から、10年には8.2万人、10.3万人へと大幅に増加した(右上図)。

しかし、原油価格が13年以降下落に転じると、建設ラッシュは一服し、中東地域の景気は大幅に悪化した。原油価格がかつてのように高騰する可能性は低く、中東地域からのOFW需要は先行き鈍化していくと予想される。

第2に、ドル安による押し上げ効果のはく落である。世界各国に展開するOFWは、就業国の通貨を米ドルに交換して送金することが多い。このため、現地通貨に対してドル安が進行すると、ドル建てのOFW送金がかさ増しされることになる。ドルの名目実効為替レートは、02年から11年にかけて▲23%減価した(右下図)。これに伴って、OFW一人当たりの送金額は+112%増加した。

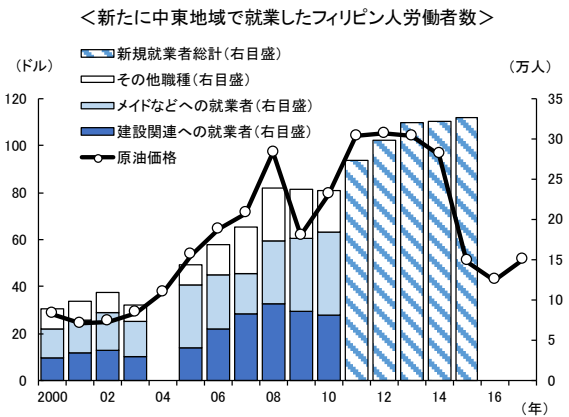
もっとも、12年になるとドル安は一服し、米国の利上げへの期待感が高まった15年以降は、ドルの名目実効為替レートの増価ペースが加速した。今後、米FRBが利上げと資産規模の縮小を進めるとみられるなかで、ドルの大幅な減価は見込みにくく、OFW送金への押し上げ効果はなくなっていくであろう。

第3に、インドネシア人メイドの代替効果の一巡である。インドネシア政府は、海外で就労するインドネシア人メイドの劣悪な労働環境を問題視し、15年5月に中東地域などに対するインドネシア人メイドの派遣を禁止した。このため、中東地域で就労した15年のインドネシア人女性労働者は、14年の6.9万人から2.9万人へ急減した。その代替策としてフィリピン人メイドへの需要が高まったという事情がある。ちなみに、この代替効果によって、15年の中東地域に新規就業したフィリピン人労働者数は8%押し上げられたと試算される。

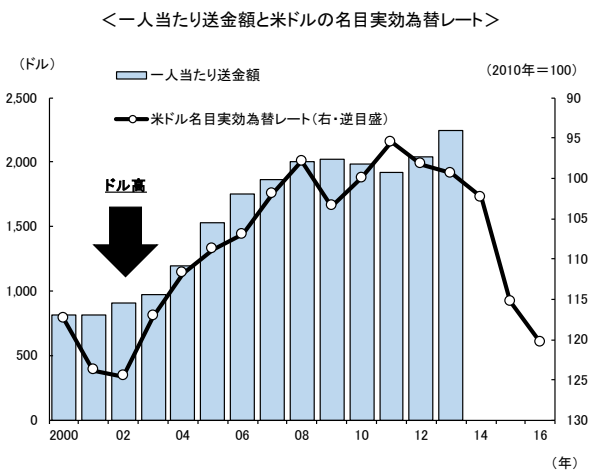
もっとも、この代替効果は一時的なものであり、今後薄れていくとみておくべきであろう。

■求められる新たな成長モデルの構築

以上を踏まえると、近い将来、OFW送金は減少に転じるリスクが高い。すなわち、フィリピンのOFW送金に依存した成長モデルは限界に近づいており、何も手を打たなければ、フィリピン経済が再び低迷期を迎える恐れが大きいと言える。どのような産業で国内に十分な雇用機会を生み出し、安定的な経済成長へと繋げていくのか、フィリピン経済は新たな成長モデルの構築に向けた正念場にある。



(資料) IMF「Primary Commodity Prices」、フィリピン海外雇用庁「Deployment per Country per Skill per Sex」、「Compendium of OFW Statistics」
 (注1) 中東地域はサウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール、クウェート、パレートの合計。
 (注2) 建設関連は生産運輸労働職、メイドなどはサービス職の各新規雇用者。



(資料) 国際決済銀行「Effective Exchange Rate」、フィリピン中央銀行「Overseas Filipino's Remittances」、海外移住フィリピン人委員会「Stock Estimates of Filipinos Overseas」を基に日本総研作成

韓国 高まる地政学リスク

■4～6月期の成長ペースは鈍化

2017年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比+0.6%と、1～3月期（前期比+1.1%）から減速した（右上図）。

需要項目別にみると、耐久財の伸びを背景に民間消費が同+1.0%と底堅く推移したほか、IT関連企業の設備投資を受けて総資本形成が同+2.9%と成長を押し上げた。一方、輸出は同▲2.9%と大幅なマイナスとなった。自動車などの財輸出が落ち込んだことに加え、THAAD配備に伴う中国の対抗措置により中国からの観光客の減少が鮮明になり、サービス輸出が同▲4.4%と大幅に減少した。

その後、夏場にかけてやや持ち直し兆候を示している。消費動向をみると、7月の小売売上高は前年同月比（以下同じ）+3.5%と増加した（右下図）。耐久財が+11.5%と大幅なプラスとなったことが大きい。背景には、16年6月末の自動車の個別消費税の引き下げ終了による落ち込みの反動増のほか、自動車や通信機器などの新製品投入による販売増加がある。8月の消費者信頼感指数も高水準にあり、消費は持ち直しが続く見込みである。

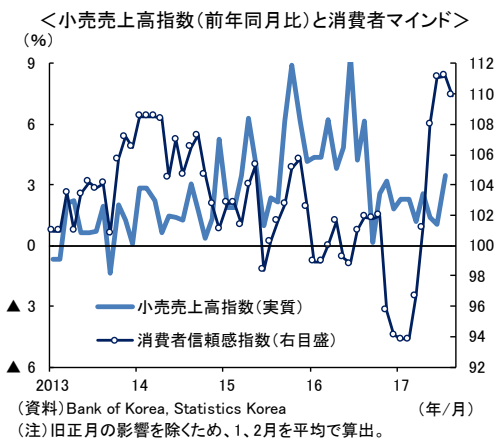
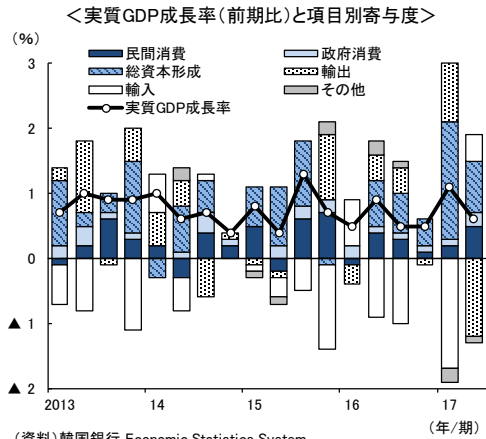
8月の輸出（ドルベース）は+17.3%と前年を大きく上回り、10カ月連続のプラスとなった。主力輸出品である半導体が新型スマートフォンやデータセンター向けの需要から伸びているほか、一般機械や鉄鋼など幅広い品目で増加した。国別では、伸び悩みが続いていた中国向けが+15.6%、米国や欧州など先進国向けも好調を維持している。政治要因を背景とするサービス輸出の落ち込みが当面続くとみられるなか、財輸出による成長の下支えが期待される。

■北朝鮮問題を含む外交面が景気下振れリスク

文在寅大統領は、5月の就任以降、雇用拡大を中心とした政策を推進している。もっとも、雇用拡大施策の財源として、世界的な流れと逆行した法人税の引き上げが税制改革に盛り込まれているほか、18年の最低賃金を大幅に引き上げるなど、企業の負担感が強まっている。これらは、韓国企業の競争力低下や海外生産の加速、雇用の減少を招く恐れがある。

他方、外交面では、THAAD配備を巡る中国との対立に加え、北朝鮮を巡る地政学リスクが看過できないレベルへと高まっている。中国人観光客が大幅に減少するなか、地政学リスクの高まりが観光などのサービス業に更なる打撃を与える可能性がある。また、北朝鮮によるミサイル実験時には、株安・通貨安が加速するなど、消費者や企業のマインドに大きな影を落としている。こうした状況が長期化すれば、景気は後退局面入りするリスクが高まろう。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)



台湾 回復ペースは鈍化も景気に底堅さ

■足元で輸出が鈍化

2017年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比+2.1%と、1～3月期(同+2.6%)から減速したものの、4四半期連続で+2%を上回る成長となった(右上図)。

需要項目別にみると、半導体関連企業の設備投資の一服を受けて、総資本形成が同+0.2%と大幅に鈍化した。一方、良好な所得環境を受けて民間消費が同+2.0%と堅調に推移しているほか、電子部品の需要回復を背景に輸出が同+5.0%と大きく前年を上回り、成長を下支えしている。

足元の輸出動向をみると、8月の輸出(ドルベース)は前年同月比+12.7%と堅調に推移している。スマートフォンの新製品向けの増加などを受けて、電子部品が同+14.4%と好調であった。世界的な景気回復に伴い米国や欧州などの先進国向けに加え、中国やASEAN向けなど幅広く増加している。輸出の先行指標となる輸出受注も、電子部品で同+4.2%、情報通信機器で同+13.9%と前年を上回る状況が続いている(右下図)。こうした輸出の改善を受けて、製造業のPMI(購買担当者指数)も8月には54.3へと上昇し、好不調の判断の分かれ目となる50を上回る水準を維持している。9

月以降新型のスマートフォンの需要が本格化するのに伴い、輸出の増勢は強まる公算が大きい。

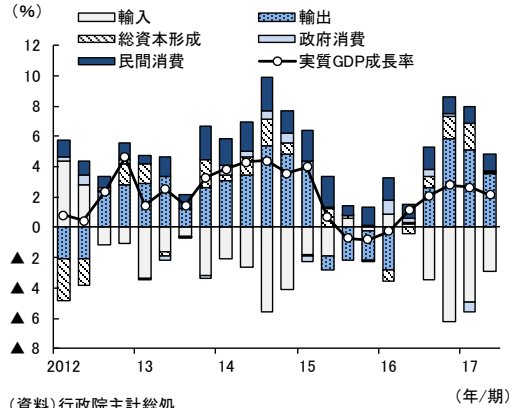
ただし、輸出の主力製品である半導体の過剰供給リスクに注意する必要がある。中国の半導体への投資拡大が本格化していることに加え、スマートフォン出荷台数が近年頭打ち傾向にあり、需給は不透明感が残っている。将来的には、自動運転やAI関連など新分野での需要の盛り上がりが見込まれるものの、これらの分野の本格的な需要拡大には時間がかかる見込みである。

■林全行政院長が退任

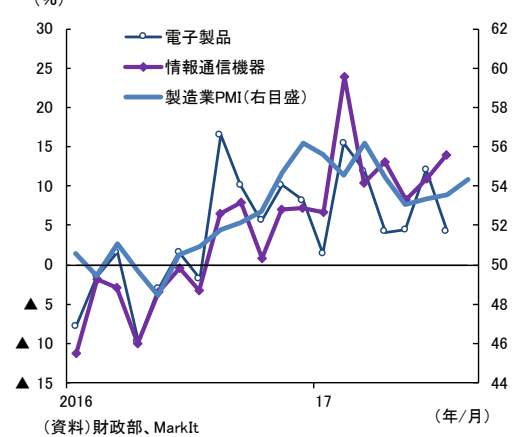
蔡英文氏が総統に就任して以降、停滞していた年金制度改革や大型のインフラ投資計画の決定をはじめ、政策面で一定の前進がみられる。もっとも、就任当初の高い期待に対して十分な成果が出ていないほか、中国からの来訪者数の減少に象徴されるように発足から台中関係の改善に進展はみられず、足元で支持率は3割未満と低迷している。

こうした状況下、林全行政長官が9月4日に辞任を発表し、新長官には市政において評判の高い頼清徳氏(前台南市市長)が就任した。もっとも、経済部など一部のポストを除いて閣僚は留任となったため、新内閣に新鮮味は乏しく、政権浮揚効果は限定的とみられる。18年末に統一地方選を控えるなか、求心力を取り戻すためには、国内の構造改革や対中関係を中心とした外交で目に見える成果が求められる。

＜実質GDP成長率(前年同期比)と需要項目別寄与度＞



＜輸出受注(前年同月比)と製造業PMI＞



研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)

マレーシア 景気は堅調さが持続

■2017年4~6月期は+5.8%成長

マレーシア景気は堅調に推移している。

2017年4~6月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.8%と、1~3月期(同+5.6%)から小幅加速し、9四半期ぶりの高成長となった(右上図)。

成長をけん引したのは、好調な民間消費と輸出である。民間消費は、消費者マインドの改善を反映し、同+7.1%と1~3月期(同+6.6%)から増勢を強めた。消費者マインド改善の背景には、インフレ率の低下と雇用情勢の改善がある。インフレ率は、原油価格の下落を受け、17年3月の+5.1%をピークに低下した。また、マレーシア経済研究所が発表し、国内の雇用情勢を表す雇用指数は、4~6月期は75.6ポイントと1~3月期(71.8ポイント)から上昇した。

一方、輸出は、世界景気の回復やIT需要の拡大を背景に、主力のパーム油や半導体などが好調であった。実際、輸出数量指数を品目別にみると、機械類・輸送機器、動植物性油脂で伸びが拡大している(右下図)。

■総選挙の影響に注意が必要

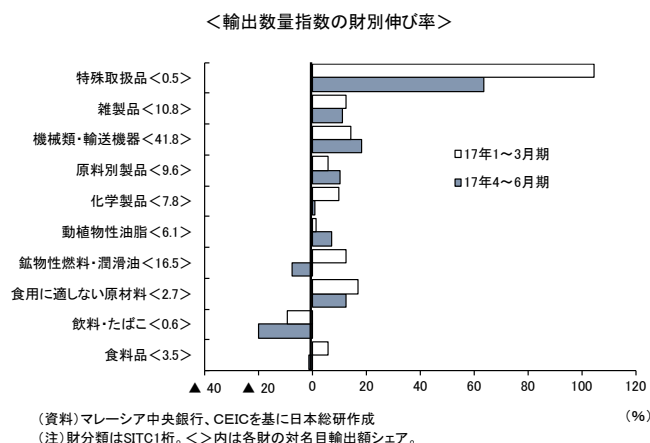
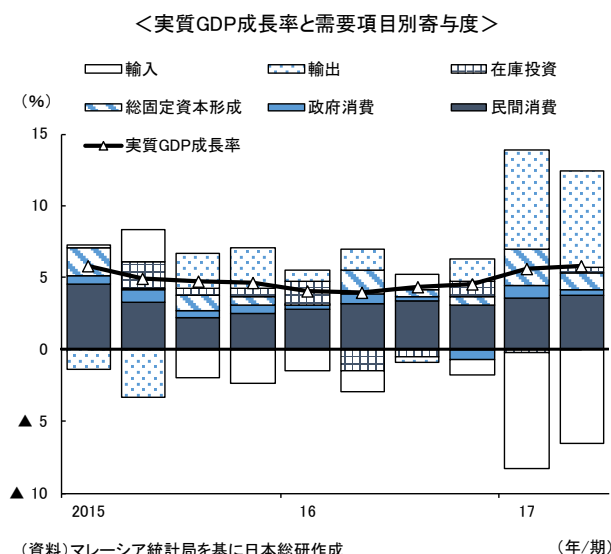
足元も、景気は底堅く推移しているとみられる。

17年7月の輸出数量指数は前年同月比+21.9%と4~6月期(前年同期比+10.3%)から大幅に伸びが加速している。また、内需についても、7月の自動車販売台数は同+14.3%と4~6月期の同▲0.4%から増加に転じている。

先行きを展望すると、17年10~12月期から18年前半にかけて、成長率は比較的高水準を維持しながらも、一進一退の動きになると予想される。

まず、これまで景気をけん引してきた輸出は、16年末からの急回復の反動や世界的なIT需要の一服を受け、伸びを縮小すると見込まれる。一方、内需は、低所得者向け給付金増額効果のはく落が抑制要因となるものの、18年春に予定されている総選挙に伴う選挙関連消費の活発化やインフラ開発プロジェクトの進展が下支え要因となり、総じて堅調を維持するとみられる。

なお、総選挙が年内に前倒しされれば、選挙関連消費の増加で年内の景気が上振れる一方、その反動から18年入り後の景気は大きく減速する可能性が高まることに注意しておく必要がある。17年4~6月期の景気が政府の想定以上に上振れたことで、ナジブ首相率いる与党「統一マレー国民組織(UMNO)」は早期の選挙に踏み切りやすい環境となってきただけに、引き続き政局動向には細心の注意を払っておくべきである。



研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

中国 景気失速の回避が党大会後の課題

■政策措置で経済の安定を確保

習近平政権は2017年入り後、対外投資関連の規制を強化している。8月18日、国务院（中央政府）は「海外投資に関する指導意見」を公表した。そのなかでは、①一帯一路沿線諸国でのインフラ整備、②競争力のある生産設備の輸出、③エネルギー開発などへの投資を奨励項目にあげる一方、不動産、ホテル、映画館、レジャー施設、スポーツクラブへの投資を制限する方針が明記された。具体的なプロジェクトのない株式投資ファンドも制限項目にあげられている。

背景には、投機的な分野への対外投資の抑制という経済的な理由に加え、資本の海外流出による政治的失点を防ぐという思惑もはたらいている。現在、政権内部においては、経済の不安定化を印象付けるような要因を取り除き、5年に1度の共産党大会を無事に迎えることが最優先の目標になっている。そのため、目下の主要経済政策では、国際金融市場の混乱防止や国内景気の失速回避など、安定を重視した運営が行われている。

直近の指標をみると、こうした政策でこ入れが奏功し、経済は概ね安定が確保されている。たとえば、8月の外貨準備高は3兆915億ドルと、7カ月連続で前月を上回った(右上図)。人民元レートは、9月上旬に1年4カ月ぶりに1ドル=6.4元台の大台を突破するなど、元高傾向で推移している。いずれも、海外への資本流出圧力が緩和していることを示す内容である。

また、8月の輸入は前年同月比+13.3%と、10カ月連続で増加するとともに、伸びも前月より加速した。年初来の傾向として、原油や鉄鉱石、自動車などで輸入量の増加が指摘され、中国の内需全般の持ち直し基調が輸入を押し上げている。

内需は、8月の製造業PMI（購買担当者指数）などをみる限り、総じて堅調な推移が続いていると判断できるが、一部の指標では回復の勢いに一服感もみられる(右下図)。

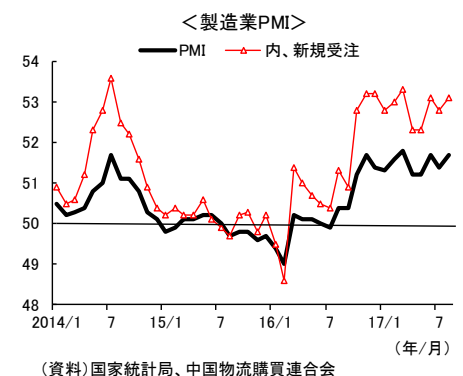
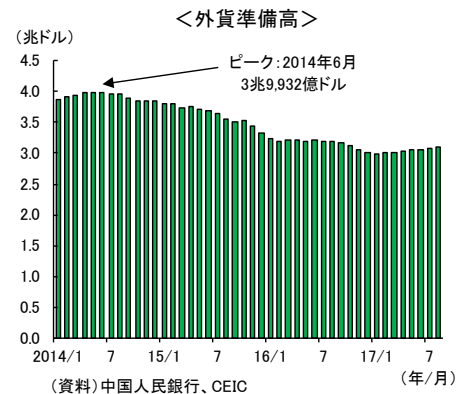
以上のように、安定的な経済情勢の下で党大会を迎えるという目標は達成されつつある。

■共産党大会は10月18日に開催

その共産党大会は、10月18日より開催されることが正式に決まった。習近平総書記の再選、さらには第2次習近平政権の権力基盤強化が確実視されており、内外の関心は党大会後の経済運営に移りつつある。一方、国有企業改革や市場開放といった分野では、18年以降の現行政策継続を前提とする方針・措置が7月から8月にかけて相次いで出された。

今後、様々な構造改革に加え、過剰生産・過剰債務問題の解決、資産バブルの抑制策を一段と強化することが予想される。いずれの取り組みも、中国経済にとって不可欠なものである半面、景気を失速させるリスクを伴う。景気失速を回避しつつ、こうした取り組みを進められるかが、第2次習近平政権の経済運営面での最大の課題と位置付けられる。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2016年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	14,117	5,297	3,209	2,971	4,071	2,969	9,322	3,049	112,039	24,545	1,934
人口(百万人)	51.2	23.5	7.4	5.6	65.9	31.7	258.7	103.2	1,382.7	1,326.6	91.7
1人当たりGDP(ドル)	27,547	22,501	43,514	52,983	6,175	9,377	3,603	2,953	8,103	1,850	2,109

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。ベトナムは2015年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	3.3	4.0	2.8	3.6	0.9	6.0	5.0	6.1	7.3	7.5	6.0
2015年	2.8	0.7	2.4	1.9	2.9	5.0	4.9	6.1	6.9	8.0	6.7
2016年	2.8	1.5	2.0	2.0	3.2	4.2	5.0	6.9	6.7	7.1	6.2
2014年10~12月	2.7	3.6	2.6	3.5	2.1	5.7	5.0	6.6	7.2	6.1	6.8
2015年1~3月	2.6	4.0	2.4	2.4	3.1	5.8	4.8	5.1	7.0	6.7	6.1
4~6月	2.4	0.7	3.1	2.0	2.9	4.9	4.7	6.0	7.0	7.6	6.5
7~9月	3.0	-0.7	2.3	2.1	3.0	4.7	4.8	6.4	6.9	8.0	6.6
10~12月	3.2	-0.8	1.9	1.3	2.7	4.6	5.2	6.7	6.8	7.2	7.2
2016年1~3月	2.9	-0.2	1.0	1.9	3.1	4.1	4.9	6.9	6.7	9.1	5.5
4~6月	3.4	1.1	1.8	1.9	3.6	4.0	5.2	7.1	6.7	7.9	5.8
7~9月	2.6	2.1	2.0	1.2	3.2	4.3	5.0	7.1	6.7	7.5	6.6
10~12月	2.4	2.8	3.2	2.9	3.0	4.5	4.9	6.6	6.8	7.0	6.7
2017年1~3月	2.9	2.7	4.3	2.5	3.3	5.6	5.0	6.4	6.9	6.1	5.1
4~6月	2.7	2.1	3.8	2.9	3.7	5.8	5.0	6.5	6.9	5.7	6.2

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	0.2	6.6	-0.4	2.7	-3.8	6.1	4.8	6.3	8.3	3.8	8.7
2015年	-0.3	-1.5	-1.5	-5.1	0.0	4.8	4.8	-4.4	6.1	2.9	10.6
2016年	1.0	2.0	-0.4	3.7	1.6	4.3	4.0	6.4	6.0	4.3	11.2
2015年12月	-1.4	-5.3	-1.3	-11.9	0.0	4.1	1.5	-2.7	5.9	2.9	11.2
2016年1月	-2.4	-6.2		1.2	-2.9	4.0	2.3	-2.0	5.4	4.1	7.2
2月	2.0	-4.8		-3.4	-0.9	4.5	6.9	7.3	5.4	6.3	7.5
3月	-0.7	-2.8	-0.2	0.7	3.9	4.5	3.2	0.3	6.8	4.6	8.7
4月	-2.7	-3.9		3.3	4.1	3.2	0.1	6.1	6.0	4.9	9.4
5月	4.6	2.1		0.4	4.5	3.7	7.0	3.6	6.0	7.7	9.8
6月	1.0	1.9	-0.4	1.1	3.0	4.6	8.0	5.7	6.2	7.5	9.9
7月	1.6	0.8		-3.3	-3.3	3.2	8.8	7.7	6.0	5.3	9.6
8月	2.1	8.5		1.0	3.9	4.7	6.1	8.5	6.3	5.5	10.2
9月	-2.0	5.6	-0.1	7.9	2.2	4.0	0.1	5.9	6.1	5.8	10.4
10月	-1.2	5.2		1.2	0.5	4.2	0.1	4.5	6.1	4.8	11.0
11月	5.6	10.5		11.7	3.9	6.5	2.0	9.6	6.2	4.0	11.0
12月	4.4	7.4	-0.9	22.4	0.5	4.3	4.3	16.6	6.0	0.6	12.9
2017年1月	1.5	3.5		4.0	2.2	4.6	3.4	13.6	6.3	2.5	-4.4
2月	6.9	14.1		10.2	-1.1	6.5	3.8	8.2	6.3	0.7	24.2
3月	3.5	5.2	0.2	11.4	0.0	5.8	6.1	11.7	7.6	3.3	9.0
4月	1.9	1.4		6.7	-1.8	6.7	6.4	1.3	6.5	2.9	11.0
5月	0.1	2.0		4.6	1.6	7.2	6.7	7.2	6.5	2.6	11.3
6月	-0.7	4.1	0.4	12.7	-0.3	4.7	-1.7	4.7	7.6	-0.5	13.0
7月	-0.1	2.9		21.0	3.7	8.0	1.4	-2.0	6.4	0.1	11.3
8月									6.0		12.4

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.8	2.0	4.5	2.7
2015年12月	1.1	0.1	2.4	-0.6	-0.9	2.7	3.4	1.5	1.6	5.6	0.6
2016年1月	0.6	0.8	2.5	-0.6	-0.5	3.5	4.1	1.3	1.8	5.7	0.8
2月	1.1	2.4	3.0	-0.8	-0.5	4.2	4.4	0.9	2.3	5.3	1.3
3月	0.8	2.0	2.9	-1.0	-0.5	2.6	4.4	1.1	2.3	4.8	1.7
4月	1.0	1.9	2.7	-0.5	0.1	2.1	3.6	1.1	2.3	5.5	1.9
5月	0.8	1.2	2.6	-1.6	0.5	2.0	3.3	1.6	2.0	5.8	2.3
6月	0.7	0.9	2.4	-0.7	0.4	1.6	3.5	1.9	1.9	5.8	2.4
7月	0.4	1.2	2.3	-0.7	0.1	1.1	3.2	1.9	1.8	6.1	2.4
8月	0.5	0.6	4.3	-0.3	0.3	1.5	2.8	1.8	1.3	5.0	2.6
9月	1.3	0.3	2.7	-0.2	0.4	1.5	3.1	2.3	1.9	4.4	3.3
10月	1.5	1.7	1.2	-0.1	0.3	1.4	3.3	2.3	2.1	4.2	4.1
11月	1.5	2.0	1.2	0.0	0.6	1.8	3.6	2.5	2.3	3.6	4.5
12月	1.3	1.7	1.2	0.2	1.1	1.8	3.0	2.6	2.1	3.4	4.7
2017年1月	2.0	2.2	1.3	0.6	1.6	3.2	3.5	2.7	2.5	3.2	5.2
2月	1.9	-0.1	-0.1	0.7	1.4	4.5	3.8	3.3	0.8	3.7	5.0
3月	2.2	0.2	0.5	0.7	0.8	5.1	3.6	3.4	0.9	3.9	4.7
4月	1.9	0.1	2.0	0.4	0.4	4.4	4.2	3.4	1.2	3.0	4.3
5月	2.0	0.6	2.0	1.4	0.0	3.9	4.3	3.1	1.5	2.2	3.2
6月	1.9	1.0	1.9	0.5	0.0	3.6	4.4	2.7	1.5	1.5	2.5
7月	2.2	0.8	2.0	0.6	0.2	3.2	3.9	2.8	1.4	2.4	2.5
8月	2.6	1.0			0.3		3.8	3.1	1.8	3.4	3.4

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2015年12月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年1月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.25	4.00	4.35	6.75	6.50
2月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.00	4.00	4.35	6.75	6.50
3月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.75	6.50
4月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.50	6.50
5月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	3.00	4.35	6.50	6.50
6月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.25	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
7月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
8月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.25	3.00	4.35	6.50	6.50
9月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.00	3.00	4.35	6.50	6.50
10月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
11月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
12月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年1月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
3月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
4月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
5月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
6月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
7月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
8月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.50	3.00	4.35	6.00	6.25

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

(注2) 2016年8月、インドネシアの政策金利が「BIレート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2015年12月	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年1月	1,912	8,145	19,683	2,629	1,301	1,668	4,615	6,688	2,738	24,871	545
2月	1,917	8,411	19,112	2,667	1,332	1,655	4,771	6,671	2,688	23,002	559
3月	1,996	8,745	20,777	2,841	1,408	1,718	4,845	7,262	3,004	25,342	561
4月	1,994	8,378	21,067	2,839	1,405	1,673	4,839	7,159	2,938	25,607	598
5月	1,983	8,536	20,815	2,791	1,424	1,626	4,797	7,402	2,917	26,668	618
6月	1,970	8,667	20,794	2,841	1,445	1,654	5,017	7,796	2,930	27,000	632
7月	2,016	8,984	21,891	2,869	1,524	1,653	5,216	7,963	2,979	28,052	652
8月	2,035	9,069	22,977	2,821	1,548	1,678	5,386	7,787	3,085	28,452	675
9月	2,044	9,167	23,297	2,869	1,483	1,653	5,365	7,630	3,005	27,866	686
10月	2,008	9,290	22,935	2,814	1,496	1,672	5,423	7,405	3,100	27,930	676
11月	1,983	9,241	22,790	2,905	1,510	1,619	5,149	6,781	3,250	26,653	665
12月	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年1月	2,068	9,448	23,361	3,047	1,577	1,672	5,294	7,230	3,159	27,656	697
2月	2,092	9,750	23,741	3,097	1,560	1,694	5,387	7,212	3,242	28,743	711
3月	2,160	9,812	24,112	3,175	1,575	1,740	5,568	7,312	3,223	29,621	722
4月	2,205	9,872	24,615	3,175	1,566	1,768	5,685	7,661	3,155	29,918	718
5月	2,347	10,041	25,661	3,211	1,562	1,766	5,738	7,837	3,117	31,146	738
6月	2,392	10,395	25,765	3,226	1,575	1,764	5,830	7,843	3,192	30,922	776
7月	2,403	10,427	27,324	3,330	1,576	1,760	5,841	8,018	3,273	32,515	784
8月	2,363	10,586	27,970	3,277	1,616	1,773	5,864	7,959	3,361	31,730	783

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：ベースレート 株価：KOSPI指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatore Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利 株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家統計局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：なし 株価：STI指数	インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：レポレート 株価：SENSEX指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：SET指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利 株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2017年9月14日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。